

2025 年 1 月 27 日

マーケットレポート

日銀が政策金利の追加利上げを決定

◆会合の概要

日銀は 1 月 23 日～24 日に開催された金融政策決定会合において、政策金利を 0.25%引き上げ、0.5%とすることを決定しました。2024 年 7 月に政策金利を 0～0.1%から 0.25%に引き上げましたが、その後は 3 会合連続で据え置いていました。政策金利が 0.5%となるのは 17 年ぶりとなり、過去 30 年間で最も高い金利水準となります。

日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、今回の利上げの判断に至った理由について、経済・物価の状況がこれまで示してきた見通しに沿って推移することの実現性が高まってきていることや、日銀各支店からの報告や経済団体の調査などから今後の春季労使交渉において、昨年に続きしっかりと賃上げが続くと見込まれることに加え、様々な不確実性はあるものの国際金融資本市場が全体として落ち着いていることを挙げました。

さらに、会合の公表文では今後の金融政策の運営について、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく方針を示しました。

< 日銀政策委員の大勢見通し（対前年度比） >

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度	+0.5%	+2.7%
10月時点との差	▲0.1%	+0.2%
2025年度	+1.1%	+2.4%
10月時点との差	±0.0%	+0.5%
2026年度	+1.0%	+2.0%
10月時点との差	±0.0%	+0.1%

(出所) 経済・物価情勢の展望(2025年1月)をもとにJP投信作成

(※) 数値は政策委員見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

株式市場は、植田日銀総裁や氷見野副総裁が会合前に利上げを議論し、判断したい旨の発言をしたことのほか、政策委員の過半数が利上げを支持する旨の一部報道などから、事前に追加利上げを織り込んでおり、昨年 7 月の利上げ後のような大きな混乱はありませんでした。前場は米株式市場の上昇を受け買いが先行しましたが、追加利上げが決定すると円高が進行し輸出関連株を中心に売り戻され、ほぼ横ばいとなりました。

債券市場は、利上げの織り込みが進んでいたことから、長期金利は小幅の上昇となっていました。追加利上げが決定し、更なる利上げの可能性について示されたことなどから売りが強まり、一段と上昇幅を広げました。

米ドル/円は、トランプ米大統領が米連邦準備理事会(FRB)に利下げ要請を行い米利下げが改めて意識され、日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りが活発となり一時 154 円台まで円高が進みました。その後、植田総裁の記者会見において、物価上昇率は見通しに沿って緩やかに上昇する範囲にとどまっている旨の発言から、日銀は利上げを急いではいないとの見方が広がったことで円は徐々に売られ、ほぼ横ばいとなりました。

		1 月 23 日	1 月 24 日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価 (円)	39,958.87	39,931.98	▲26.89	▲0.07%
	TOPIX	2,751.74	2,751.04	▲0.70	▲0.03%
金利	10 年国債利回り (%)	1.209	1.231	+0.022	-
為替	米ドル/円	156.05	156.00	▲0.05	▲0.03%

(出所) Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル/円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

植田日銀総裁は会合後の会見で、今回の展望レポートで示した経済・物価の見通しが実現していくとすれば、政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していく旨を改めて示し、今後の追加利上げの可能性についても示唆しており、債券利回りはしばらくの間は、やや上昇すると見込みます。株式市場は、金利上昇により企業の借入コストの増加や日米金利差縮小に伴う円高による輸出関連株への影響はあるものの、金利上昇期待を受け金融関連株へ資金が流入することなどが見込まれることや、企業の資本効率改善に向けた動きが継続していることなどから、底堅い動きとなる見通しです。ただし、トランプ米政権による関税引き上げなど、米国の今後の経済政策には注視が必要です。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。